

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月20日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ケアサービス
 コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福原 敏雄
 (氏名) 岩原 満
 配当支払開始予定日

TEL 03-5713-1611
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,088	10.6	320	△10.5	303	△11.0	147	△20.1
22年3月期	5,505	15.9	357	466.2	341	693.0	184	550.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14,032.03	—	21.9	13.0	5.3
22年3月期	17,569.10	—	35.0	17.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,498	734	29.4	69,951.44
22年3月期	2,183	608	27.9	57,919.41

(参考) 自己資本 23年3月期 734百万円 22年3月期 608百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	185	△110	95	672
22年3月期	374	△89	△111	501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	21	11.4	4.0
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	21	14.3	3.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00		11.5	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,214	7.1	155	△15.4	145	△17.4	76	△11.3	7,238.10
通期	6,577	8.0	331	3.4	311	2.4	165	12.0	15,714.29

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,500 株	22年3月期	10,500 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	10,500 株	22年3月期	10,500 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(10) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 生産、受注及び販売の状況	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与えた影響は甚大であり、非常に先行き不透明な状況となっております。

本格的な高齢化の進展の中、介護業界におきましては、平成21年4月度より介護報酬改定があったものの、大手数社と多数の中小規模事業者が混在、競合は激化しております。

こうした状況下、当社は人員基準・設備基準及び運営基準を遵守し、コンプライアンス体制の強化と人材の確保及び育成教育の充実を図ってまいりました。お客様に満足していただける心のこもったサービス提供はもとより、働く従業員が満足できる処遇整備に努めてまいりました。

当事業年度において、東京都23区内に一極集中してのデイサービスドミナントエリア拡充を引き続き推進してまいりました。平成22年5月に「デイサービスセンター東十条」を北区に開設、12月は大田区に「デイサービスセンター東矢口」を開設致しました。効率的な店舗運営を推し進めるべく平成22年11月に足立区にある「デイサービスセンター西新井本町」を近隣の「デイサービスセンター江北」へ統合し、平成23年3月には、大田区にある「デイサービスセンター糀谷」を閉鎖し、「デイサービスセンター七辻」を移転開設いたしました。この結果、当事業年度末において東京都23区内の通所介護施設は46事業所となりました。通所介護サービスにおいて、首都圏オンライン事業者の確立にむけ、基盤整備の充実を図り、地域に根ざした取り組み強化をしてまいります。併せて、デイサービスドミナントエリアの深耕を図り質の高い介護サービスを安定して供給し続けるよう、デイサービス・訪問入浴・訪問介護のシナジー効果を発揮させつつ、連携した営業力強化を推進しております。

一方、訪問入浴は、平成22年10月に「訪問入浴さくら」を練馬区に開設、平成23年3月には「訪問入浴鶴見」を横浜市鶴見区に開設し、12事業所となりました。訪問介護は、平成23年1月に「訪問介護池上」を大田区に開設致しました。居宅支援につきましては、経営効率を追求すべく少人数の居宅支援事業所を近隣の事業所へ統合し、7事業所といたしました。また、高齢者専用賃貸住宅につきましては、「高専賃大宮公園」「高専賃七里」共に平成23年1月に、特定施設入居者生活介護の指定を受けました。

エンゼルケア事業につきましては、冠婚葬祭業の互助会及び葬儀社と契約を結び、主に湯灌サービス、CDCサービスを提供しております。人間としての尊厳を共感し、身内との永久の別れの場で感謝を示し、家族の絆を確認しあうことが人間として大切なことであると考え、当社では、エンゼルケア事業を「介護の到達点」と位置づけております。お身内の方がスタッフと一緒にのご洗髪、お化粧品、旅支度を整える儀式形式のサービス提供であります。取引先である互助会及び葬儀社が、当社サービスをご採用いただき、連携して業績向上に努めてまいりました。エンゼルケア事業の営業基盤拡充のため、5月に「エンゼルケア愛知事業所」を愛知県に開設、6月より遺品整理やお部屋の清掃を提供する「ハウスクリーン事業」を開始致しました。

また、本年3月11日に発生した東日本大震災による当社の被災状況につきましては、デイサービスセンターの内装の一部に被害を受けましたが、軽微であり当社の財産に重要な影響を及ぼすものではありません。

以上の結果、売上高6,088百万円（前年同期比10.6%増）となりました。損益面では、営業利益は320百万円（同10.5%減）、経常利益は303百万円（同11.0%減）、当期純利益は147百万円（同20.1%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、主力のデイサービスとエンゼルケア事業ともに順調に拡大傾向にあります。東京都23区内のドミナントエリアの拡充の一環としてのデイサービスセンター6店の新設を計画しており、来期以降の業績を見据え、年間を通じて事業所新設に伴う先行投資による費用増を見込んでおります。

一方、全従業員とその家族の幸せを願い、働く従業員が満足できる処遇改善、並びに人材育成に積極的に投資してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高6,577百万円、営業利益331百万円、経常利益311百万円、当期純利益165百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想につきましては、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,705百万円（前事業年度末1,466百万円）となり、239百万円増加しました。これは現金及び預金の増加171百万円及び売掛金の増加54百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、793百万円（前事業年度末717百万円）となり、75百万円増加しました。これはリース資産（無形固定資産）の増加63百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、971百万円（前事業年度末946百万円）となり、25百万円増加しました。これは買掛金の増加27百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、792百万円（前事業年度末629百万円）となり、163百万円増加しました。これは長期借入金の増加88百万円、リース債務の増加63百万円、退職給付引当金の増加12百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、734百万円（前事業年度末608百万円）となり、126百万円増加しました。これは配当金の支払21百万円、当期純利益147百万円が要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）の残高は、前事業年度末と比較して171百万円増加し、672百万円（前事業年度末比34.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、得られた資金は、185百万円（前年同期は374百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益276百万円及び減価償却費135百万円に対し法人税等の支払額246百万円によるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は、110百万円（前年同期は89百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出68百万円及び敷金保証金の増加による支出23百万円によるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、得られた資金は、95百万円（前年同期は111百万円の使用）となりました。これは、短期借入による収入1,210百万円に対し短期借入金の返済による支出1,200百万円、及び長期借入による収入500百万円に対し、長期借入金の返済による支出361万円、並びに配当金の支払による支出20百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	29.8	24.7	27.9	29.4
時価ベースの自己資本比率（%）	48.6	24.3	52.9	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.7	23.3	2.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.8	2.1	17.7	8.5

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、算出したキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオがマイナスになる場合には記載を省略しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、設備投資及び再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当第20期事業年度の期末配当につきましては、当初の発表通り1株当たり2,000円(配当性向14.3%)とさせていただきます。次期につきましては、1株当たり1,800円(配当性向11.5%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.care.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信(平成20年5月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.care.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.care.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信(平成20年5月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.care.co.jp/>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,001	672,358
売掛金	867,580	922,539
商品	101	367
原材料	2,688	3,819
前払費用	47,403	67,754
繰延税金資産	43,953	34,748
その他	5,371	4,712
貸倒引当金	△2,011	△585
流動資産合計	1,466,087	1,705,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 683,301	※1 695,872
減価償却累計額	△375,988	△411,534
減損損失累計額	△9,305	△9,305
建物（純額）	298,007	275,032
車両運搬具	998	885
減価償却累計額	△998	△885
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	66,842	75,872
減価償却累計額	△37,240	△50,626
減損損失累計額	△286	△286
工具、器具及び備品（純額）	29,315	24,959
リース資産	67,668	103,325
減価償却累計額	△15,095	△31,852
リース資産（純額）	52,572	71,473
建設仮勘定	—	1,890
有形固定資産合計	379,895	373,355
無形固定資産		
のれん	833	433
ソフトウェア	9,181	9,691
電話加入権	3,390	3,390
リース資産	57,042	120,957
無形固定資産合計	70,447	134,472
投資その他の資産		
長期貸付金	21,680	22,141
破産更生債権等	9,039	9,264
長期前払費用	21,622	22,974
繰延税金資産	32,568	43,860
敷金及び保証金	171,782	174,980
会員権	15,881	15,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	5,607	7,484
貸倒引当金	△11,165	△11,227
投資その他の資産合計	267,017	285,359
固定資産合計	717,360	793,187
資産合計	2,183,448	2,498,903
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,151	130,511
短期借入金	100,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	291,898	342,218
リース債務	26,011	51,059
未払金	29,265	49,606
未払費用	131,134	139,629
未払法人税等	173,624	55,451
未払消費税等	11,727	10,452
預り金	14,341	15,741
前受収益	9,603	9,050
賞与引当金	55,241	57,077
その他	160	746
流動負債合計	946,160	971,545
固定負債		
長期借入金	468,966	557,037
リース債務	92,278	155,877
退職給付引当金	58,416	70,480
その他	9,474	9,474
固定負債合計	629,134	792,868
負債合計	1,575,294	1,764,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金		
資本準備金	138,075	138,075
資本剰余金合計	138,075	138,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,953	391,290
利益剰余金合計	264,953	391,290
株主資本合計	608,153	734,490
純資産合計	608,153	734,490
負債純資産合計	2,183,448	2,498,903

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
介護サービス収入	4,378,910	4,839,695
エンゼルケアサービス収入	1,126,329	1,249,131
売上高合計	5,505,240	6,088,827
売上原価		
介護サービス原価	3,795,536	4,187,633
エンゼルケアサービス原価	768,320	887,058
売上原価合計	4,563,857	5,074,691
売上総利益	941,383	1,014,135
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,171	98,492
給与手当	150,329	178,862
賞与	1,385	2,327
賞与引当金繰入額	849	1,024
退職給付費用	1,269	1,136
福利厚生費	39,269	48,072
通信費	23,511	31,315
消耗品費	19,011	15,416
支払報酬	22,685	20,722
支払手数料	38,577	70,636
地代家賃	23,309	22,552
賃借料	5,915	4,632
減価償却費	16,633	26,541
租税公課	※1 84,272	※1 98,503
その他	67,537	73,765
販売費及び一般管理費合計	583,729	694,002
営業利益	357,653	320,132
営業外収益		
受取利息	172	242
受取配当金	15	6
自動販売機収入	3,009	3,090
助成金収入	1,194	—
実習生受入に伴う収入	446	—
その他	1,668	2,202
営業外収益合計	6,506	5,541
営業外費用		
支払利息	21,185	21,697
その他	1,500	170
営業外費用合計	22,685	21,868
経常利益	341,474	303,805

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,493	1,364
特別利益合計	6,493	1,364
特別損失		
固定資産除却損	1,922	—
事業所閉鎖損失	584	13,736
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,719
リース解約損	1,804	—
特別損失合計	4,312	28,456
税引前当期純利益	343,655	276,713
法人税、住民税及び事業税	183,883	131,463
法人税等調整額	△24,703	△2,086
法人税等合計	159,179	129,377
当期純利益	184,475	147,336

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	205,125	205,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	205,125	205,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	138,075	138,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,075	138,075
資本剰余金合計		
前期末残高	138,075	138,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,075	138,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	101,478	264,953
当期変動額		
剰余金の配当	△21,000	△21,000
当期純利益	184,475	147,336
当期変動額合計	163,475	126,336
当期末残高	264,953	391,290
利益剰余金合計		
前期末残高	101,478	264,953
当期変動額		
剰余金の配当	△21,000	△21,000
当期純利益	184,475	147,336
当期変動額合計	163,475	126,336
当期末残高	264,953	391,290
株主資本合計		
前期末残高	444,678	608,153
当期変動額		
剰余金の配当	△21,000	△21,000
当期純利益	184,475	147,336
当期変動額合計	163,475	126,336
当期末残高	608,153	734,490

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	444,678	608,153
当期変動額		
剰余金の配当	△21,000	△21,000
当期純利益	184,475	147,336
当期変動額合計	163,475	126,336
当期末残高	608,153	734,490

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	343,655	276,713
減価償却費	122,996	135,996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,719
事業所閉鎖損失	—	10,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,493	△1,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,189	1,835
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,736	12,064
受取利息及び受取配当金	△188	△248
支払利息	21,185	21,697
固定資産除却損	1,922	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,480	△55,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△191	△1,397
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,479	△18,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,014	27,359
未払費用の増減額 (△は減少)	23,355	8,500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,935	△1,274
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,292	25,860
その他	16,777	△3,451
小計	446,199	453,150
利息及び配当金の受取額	188	240
利息の支払額	△21,162	△21,675
法人税等の支払額	△50,793	△246,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,432	185,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,151	△68,730
無形固定資産の取得による支出	△1,633	△3,850
長期貸付けによる支出	△4,492	△2,187
敷金保証金の増加による支出	△17,260	△23,291
その他投資の増加による支出	△8,817	△12,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,355	△110,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	1,210,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△327,076	△361,609
配当金の支払額	△20,864	△20,895
その他	△13,321	△31,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,262	95,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,814	171,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	327,186	501,001
現金及び現金同等物の期末残高	※1 501,001	※1 672,358

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な資産の耐用年数 建物 10～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の変動金利を回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,755千円減少し、税引前当期純利益は17,475千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度10,803千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度372千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度190千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「実習生受入に伴う収入」(当事業年度450千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の負債の増減額」に含まれている「未払費用の増減額」は16,161千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 圧縮記帳 過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 1,969千円</p>	<p>※1. 圧縮記帳 過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 1,969千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1. 租税公課には控除対象外消費税等66,260千円を含んでおります。</p>	<p>※1. 租税公課には控除対象外消費税等77,578千円を含んでおります。</p>								
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	152千円	工具、器具及び備品	46千円	ソフトウェア	1,723千円	計	1,922千円	<p>—————</p>
車両運搬具	152千円								
工具、器具及び備品	46千円								
ソフトウェア	1,723千円								
計	1,922千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500	—	—	10,500
合計	10,500	—	—	10,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,000	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,000	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,500	—	—	10,500
合計	10,500	—	—	10,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,000	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,000	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 501,001千円	現金及び預金 672,358千円
現金及び現金同等物 501,001千円	現金及び現金同等物 672,358千円

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、主に事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「エンゼルケア事業」及び「高専貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「介護事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービスを行っております。「エンゼルケア事業」は、湯灌サービス、CDCサービスを行っております。

「高専貸事業」は、高齢者専用賃貸サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケ ア事業	高専貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,164,601	1,126,329	214,309	5,505,240	—	5,505,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,164,601	1,126,329	214,309	5,505,240	—	5,505,240
セグメント利益又は損失 (△)	506,720	319,729	△3,929	822,520	△464,866	357,653
セグメント資産	1,228,774	147,662	57,983	1,434,420	749,027	2,183,448
その他の項目						
減価償却費	93,017	5,397	7,947	106,362	16,633	122,996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,249	15,996	151	89,396	75,567	164,964

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△464,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△464,866千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額749,027千円は各報告セグメントに配分していない全社資産は749,027千円でありま
す。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,567千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケ ア事業	高専賃事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,593,094	1,249,131	246,601	6,088,827	—	6,088,827
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,593,094	1,249,131	246,601	6,088,827	—	6,088,827
セグメント利益又は損失（△）	508,782	318,332	34,779	861,894	△541,762	320,132
セグメント資産	1,248,262	166,726	68,076	1,483,066	1,015,837	2,498,903
その他の項目						
減価償却費	97,491	6,660	5,303	109,455	26,541	135,996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,771	9,217	2,906	84,895	103,013	187,909

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△541,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△541,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,015,837千円は各報告セグメントに配分していない全社資産は1,015,837千円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103,013千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

2. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	3,763,290	介護事業

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 57,919.41円	1株当たり純資産額 69,951.44円
1株当たり当期純利益 17,569.10円	1株当たり当期純利益 14,032.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	184,475	147,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	184,475	147,336
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,500	10,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減	
	販 売 高	構成比	販 売 高	構成比	金 額	増減率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
介護事業	4,164,601	75.6	4,593,094	75.4	428,493	10.3
エンゼルケア事業	1,126,329	20.5	1,249,131	20.5	122,802	10.9
高専賃事業	214,309	3.9	246,601	4.1	32,291	15.1
合計	5,505,240	100.0	6,088,827	100.0	583,586	10.6

(注) 1. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相 手 先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険団体連合会	3,371,837	61.2	3,763,290	61.8

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
新任取締役候補
取締役 大滝 裕司 (現 常勤顧問)
- ③ 就任予定日
平成23年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。